

平成23年表 産業連関表から見た北九州市経済の構造

表1 平成23年北九州市産業連関表(13部門分類表)

部門名	中 間 需 要											
	01 農林 水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガ ス・水道	06 商業	07 金融 ・保険	08 不動産	09 運輸 ・郵便	10 情報通信	11 公務	
中 間 投 入	01 農林水産業	8	0	271	6	0	1	0	0	0	0	0
	02 鉱業	0	0	539	29	935	0	0	0	0	0	0
	03 製造業	21	6	12,920	1,151	255	218	62	11	674	115	49
	04 建設	0	0	88	4	77	32	9	147	44	14	8
	05 電力・ガス・水道	1	2	546	24	286	192	13	22	53	32	9
	06 商業	6	2	1,024	297	46	127	15	7	126	35	9
	07 金融・保険	1	3	110	60	46	112	153	374	101	15	29
	08 不動産	1	0	40	23	17	216	47	99	157	41	1
	09 運輸・郵便	5	23	606	189	112	359	75	11	696	65	25
	10 情報通信	1	1	88	36	46	281	135	17	62	456	18
	11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サービス	4	3	852	514	258	580	268	129	542	424	68
	13 分類不明	2	0	58	60	11	52	8	22	33	20	1
内生部門計	50	41	17,143	2,392	2,088	2,170	784	838	2,488	1,217	219	
粗 付 加 価 値	家計外消費支出	2	4	260	85	60	172	79	35	111	50	11
	雇用者所得	23	15	2,649	1,531	252	2,848	689	245	1,362	443	619
	営業余剰	20	2	992	74	-242	753	412	1,450	224	449	0
	資本減耗引当	15	5	1,115	152	545	497	251	1,107	541	277	793
	間接税(除、関税等)	6	3	418	210	130	306	48	274	250	60	5
	(控除)経常補助金	-3	0	-10	-18	-17	-3	-61	-2	-24	0	0
粗付加価値部門計	65	30	5,424	2,034	728	4,572	1,419	3,108	2,464	1,280	1,429	
市内生産額	115	71	22,567	4,426	2,815	6,742	2,203	3,946	4,952	2,497	1,648	

(I) 平成23年産業連関表からみた北九州市経済の構造

1. 概要

平成23年北九州市産業連関表から北九州市経済の規模をみると、平成23年1年間の北九州市の総需要(需要合計)は10兆3,410億円であり、市民1人当たり(平成23年10月1日現在の推計人口97万4,287人)に換算すると約1,061万円であった。

一方、この需要を満たすために、市内生産額7兆1,533億円と移輸入(市外からの移入・国外からの輸入)3兆1,878億円による供給が行われた。

表1のマトリックス(行列)は、13部門分類別(他に37、108部門分類がある)の平成23年北九州市産業連関表(投入-産出表、Input-Output Tables、I-O表とも言う)である。

縦方向(列)にみると、モノやサービスをつくるための費用構成(投入)を表しており、市内生産額7兆1,533億円は、中間投入3兆6,692億円と粗付加価値3兆4,841億円に分かれる。ここで、中間投入とは、いわゆるモノやサービスをつくるための原材料費であり、表1の場合、13部門に分かれる。一方、粗付加価値は、労働者の報酬等である雇用者所得1兆8,766億円、企業の営業利潤等である営業余剰5,230億円、減価償却費等である資本減耗引当7,396億円等の6項目に分かれる。

横方向(行)にみると、その製品の消費先販路構成(産出)を表しており、市内生産額7兆1,533億円に移輸入(市外からの移入、国外からの輸入)3兆1,878億円を含めた総需要10兆3,410億円が、中間需要3兆6,692億円と最終需要6兆6,718億円に分かれる。ここで、中間需要とは、概念的にはモノやサービスをつくるために消費される販路を意味し、表1の場合、やはり、中間投入同様13部

(単位:億円)

		最 終 需 要										需要合計	(控除) 移輸入	市内 生産額
12 サービス	13 分類不明	内生 部門計	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	市内総固定 資本形成	在庫純増	調整項	市内最終 需要計	移輸出	最終 需要計			
100	0	386	6	297	0	13	2	0	318	17	335	721	-606	115
0	0	1,504	0	0	0	0	-2	0	-2	46	44	1,548	-1,477	71
2,366	41	17,889	143	3,875	36	2,393	115	96	6,659	16,396	23,055	40,943	-18,377	22,567
66	0	491	0	0	0	3,935	0	0	3,935	0	3,935	4,426	0	4,426
352	6	1,539	1	1,036	98	0	0	0	1,135	396	1,531	3,070	-255	2,815
788	7	2,489	136	3,196	1	486	8	0	3,826	2,691	6,517	9,007	-2,265	6,742
146	2	1,153	0	921	0	0	0	0	921	578	1,499	2,652	-449	2,203
260	18	920	0	4,345	3	0	0	0	4,348	341	4,689	5,609	-1,663	3,946
375	36	2,577	35	1,128	-4	50	4	0	1,214	2,702	3,916	6,493	-1,541	4,952
567	19	1,726	14	679	1	626	-1	0	1,319	1,037	2,356	4,082	-1,585	2,497
0	103	103	0	80	1,464	0	0	0	1,544	0	1,544	1,648	0	1,648
1,880	41	5,561	857	4,282	6,094	167	0	0	11,400	5,820	17,220	22,781	-3,657	19,124
89	0	354	0	1	0	0	0	0	1	76	77	432	-3	428
6,989	274	36,692	1,190	19,841	7,693	7,670	127	97	36,618	30,100	66,718	103,410	-31,878	71,533
317	3	1,190												
8,074	16	18,766												
989	106	5,230												
2,073	25	7,396												
778	5	2,494												
-97	0	-236												
12,135	154	34,841												
19,124	428	71,533												

門に分かれる（内生部門計のみ中間投入に等しい）。一方、最終需要は、家計、企業、政府等による消費 2 兆 8,724 億円と企業、政府等による投資 7,894 億円（消費と投資を合わせて市内の最終需要）及び移輸出（市外への移出、国外への輸出）3 兆 100 億円等の 7 項目に分かれる。

また、表 1 のような北九州市の経済の循環構造をフローチャートに表したものが、図 1 である。

2. 生産構造

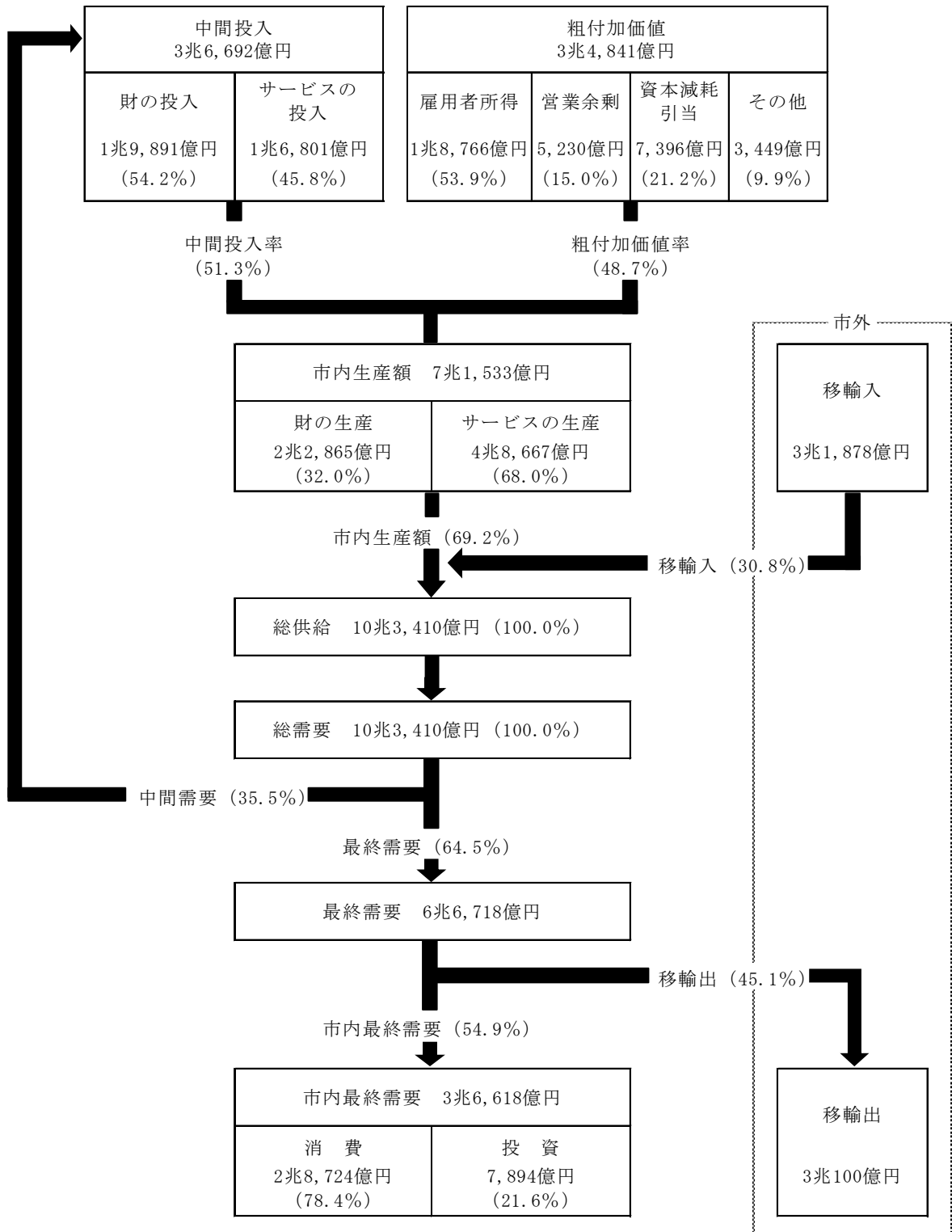
平成 23 年の市内生産額は 7 兆 1,533 億円である。これを平成 22 年国勢調査の就業人口 42 万 5,369 人で除すと、平成 23 年 1 年間で市内の就業者は、一人当たり約 1,682 万円の生産を行ったことになる。

表 2 は、平成 23 年の市内生産額を 37 部門分類別に分けたものである。それぞれの産業部門別生産額の構成比を、全国の構成比と比較することで、本市の生産構造の特徴を把握することができる。特化係数は、全国の構成比を 1 とした場合の本市の構成比であり、本市の特化係数が 1.0 を越えていれば、その産業は全国よりも大きなウェイトを占めるものと言える。図 2 は、本市の特化係数をグラフで表したものである。

数値の高い方から抽出すると、本市では、鉄鋼 (5.281)、窯業・土石製品 (2.000)〔窯業・土石製品とは、ガラス製品、セメント製品、陶磁器等〕、電力・ガス・熱供給 (1.478)、運輸・郵便 (1.353) と続いている。【事務用品 (2.000) は仮設部門のため除く。】

この結果から本市の特徴をみると、鉄鋼の特化係数が著しく高いことが分かる。構成比をみても、全国の 2.6% に対し、本市は 16.9% と圧倒的に高い。

図1 平成23年北九州市産業連関表からみた財・サービスの流れ



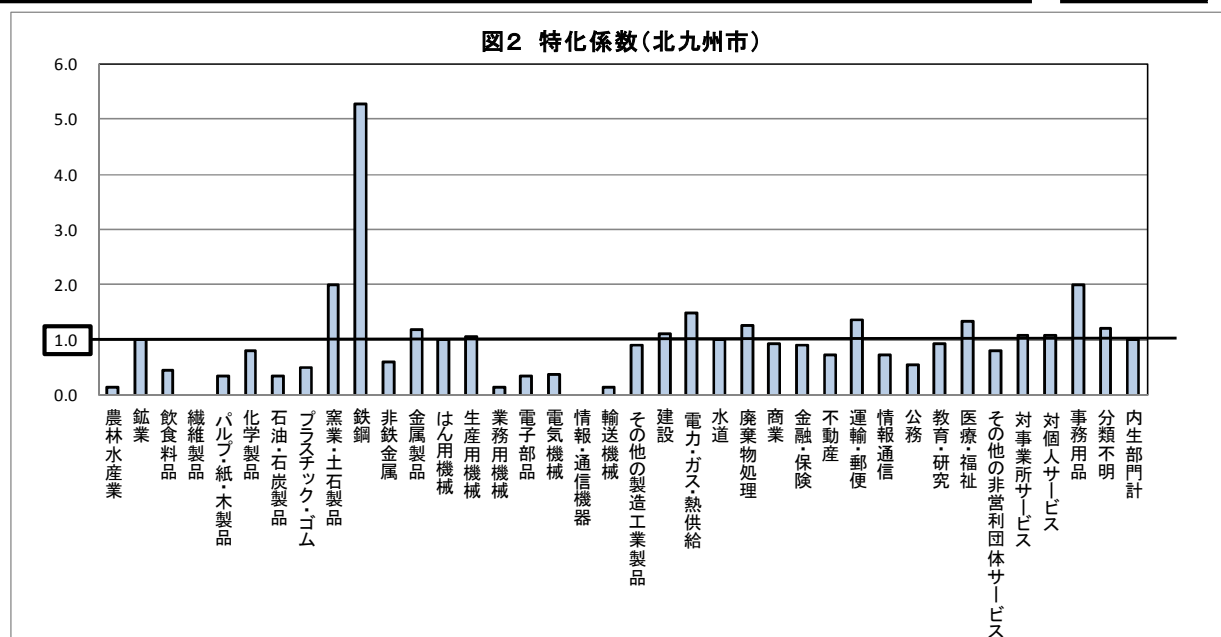
- (注) 1 37部門表による。「財」は01～39及び68、「サービス」は41～67及び69をいう。
 2 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は、市内総固定資本形成、在庫純増及び調整項をいう。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 () は、構成比を示す。

表2 生産額及び特化係数

(単位: 億円、%)

部門名	北九州市		全国		北九州市 特化係数
	生産額	構成比	生産額	構成比	
01 農林水産業	115	0.2	120,360	1.3	0.154
06 鉱業	71	0.1	7,600	0.1	1.000
11 飲食料品	1,187	1.7	355,409	3.8	0.447
15 繊維製品	35	0.0	33,541	0.4	0.000
16 パルプ・紙・木製品	277	0.4	110,685	1.2	0.333
20 化学製品	1,661	2.3	276,339	2.9	0.793
21 石油・石炭製品	524	0.7	198,572	2.1	0.333
22 プラスチック・ゴム	474	0.7	129,061	1.4	0.500
25 窯業・土石製品	968	1.4	64,395	0.7	2.000
26 鉄鋼	12,112	16.9	304,872	3.2	5.281
27 非鉄金属	462	0.6	90,619	1.0	0.600
28 金属製品	952	1.3	101,313	1.1	1.182
29 はん用機械	728	1.0	94,248	1.0	1.000
30 生産用機械	1,139	1.6	143,591	1.5	1.067
31 業務用機械	101	0.1	64,338	0.7	0.143
32 電子部品	340	0.5	134,084	1.4	0.357
33 電気機械	440	0.6	150,427	1.6	0.375
34 情報・通信機器	6	0.0	79,024	0.8	0.000
35 輸送機械	467	0.7	455,715	4.8	0.146
39 その他の製造工業製品	693	1.0	99,562	1.1	0.909
41 建設	4,426	6.2	525,145	5.6	1.107
46 電力・ガス・熱供給	2,457	3.4	211,873	2.3	1.478
47 水道	359	0.5	45,674	0.5	1.000
48 廃棄物処理	356	0.5	37,651	0.4	1.250
51 商業	6,742	9.4	936,558	10.0	0.940
53 金融・保険	2,203	3.1	320,939	3.4	0.912
55 不動産	3,946	5.5	711,875	7.6	0.724
57 運輸・郵便	4,952	6.9	482,340	5.1	1.353
59 情報通信	2,497	3.5	461,603	4.9	0.714
61 公務	1,648	2.3	394,052	4.2	0.548
63 教育・研究	2,400	3.4	348,371	3.7	0.919
64 医療・福祉	6,146	8.6	602,751	6.4	1.344
65 その他の非営利団体サービス	316	0.4	51,656	0.5	0.800
66 対事業所サービス	5,440	7.6	661,612	7.0	1.086
67 対個人サービス	4,353	6.1	527,541	5.6	1.089
68 事務用品	113	0.2	13,250	0.1	2.000
69 分類不明	428	0.6	50,103	0.5	1.200
70 内生部門計	71,533	100.0	9,396,749	100.0	1.000

図2 特化係数(北九州市)



3. 投入構造

産業連関表の縦方向（列）は、生産活動に要する費用構成（投入）を表している。

既に述べたように、平成 23 年の市内生産額 7 兆 1,533 億円は、各産業のモノやサービスをつくるのに必要となった原材料・燃料等の購入額を表す「中間投入」3 兆 6,692 億円と、その生産活動によって新たに生み出された価値の「粗付加価値（雇用者所得、営業余剰等）」3 兆 4,841 億円の二つに大別される。また、市内生産額に占める「中間投入」、「粗付加価値」の構成比をそれぞれ「中間投入率」、「粗付加価値率」とすると、本市のそれらの値は 51.3%、48.7%となる。

表 3 は、平成 23 年の 37 部門分類別中間投入額と中間投入率を表している。

このうち、仮設部門である「68 事務用品」と、誤差集積部分でもある「69 分類不明」を除いて、これをみると、本市の中間投入率の高い部門は、上から石油・石炭製品（88.4%）、鉄鋼（84.4%）、非鉄金属（77.5%）、電力・ガス・熱供給（77.2%）、輸送機械（76.4%）と続き、製造業が上位を占めている。一方、中間投入率の低い部門は、下から公務（13.3%）、教育・研究（17.3%）、不動産（21.2%）、廃棄物処理（23.9%）、商業（32.2%）と続き、第 3 次産業が多くを占めている。

表 3 をグラフで表した図 3 でも見てとれるように、上述の傾向は全国についても近似である。一般に、財貨生産部門（部門番号 1～39）は中間投入率が大きく、サービス生産部門（部門番号 41～67）は中間投入率が小さいといえる。ただし、全部門を含めた合計をみると、既に述べたとおり、本市は製造業（財貨生産部門）、特に鉄鋼の特化係数が高いため、本市は全国より中間投入率が高い。

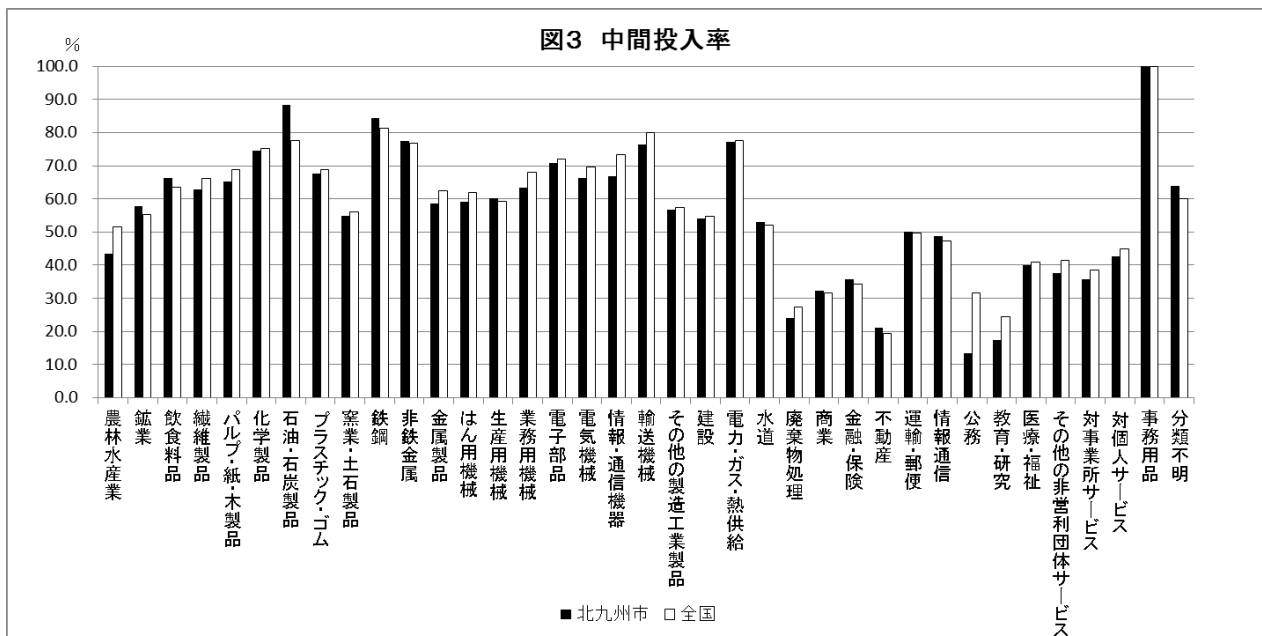


表3 中間投入額、及び中間投入率

(単位: 億円、%)

部門名	北九州市			全国		
	中間投入額	市内生産額	中間投入率	中間投入額	国内生産額	中間投入率
01 農林水産業	50	115	43.5	61,976	120,360	51.5
06 鉱業	41	71	57.7	4,199	7,600	55.3
11 飲食料品	786	1,187	66.2	225,783	355,409	63.5
15 繊維製品	22	35	62.9	22,170	33,541	66.1
16 パルプ・紙・木製品	181	277	65.3	75,996	110,685	68.7
20 化学製品	1,237	1,661	74.5	207,949	276,339	75.3
21 石油・石炭製品	463	524	88.4	154,360	198,572	77.7
22 プラスチック・ゴム	320	474	67.5	88,919	129,061	68.9
25 窯業・土石製品	531	968	54.9	36,148	64,395	56.1
26 鉄鋼	10,221	12,112	84.4	247,731	304,872	81.3
27 非鉄金属	358	462	77.5	69,492	90,619	76.7
28 金属製品	557	952	58.5	63,186	101,313	62.4
29 はん用機械	431	728	59.2	58,333	94,248	61.9
30 生産用機械	687	1,139	60.3	85,208	143,591	59.3
31 業務用機械	64	101	63.4	43,731	64,338	68.0
32 電子部品	241	340	70.9	96,454	134,084	71.9
33 電気機械	292	440	66.4	104,714	150,427	69.6
34 情報・通信機器	4	6	66.7	57,905	79,024	73.3
35 輸送機械	357	467	76.4	364,852	455,715	80.1
39 その他の製造工業製品	392	693	56.6	57,198	99,562	57.4
41 建設	2,392	4,426	54.0	288,023	525,145	54.8
46 電力・ガス・熱供給	1,897	2,457	77.2	164,188	211,873	77.5
47 水道	190	359	52.9	23,766	45,674	52.0
48 廃棄物処理	85	356	23.9	10,280	37,651	27.3
51 商業	2,170	6,742	32.2	295,432	936,558	31.5
53 金融・保険	784	2,203	35.6	109,766	320,939	34.2
55 不動産	838	3,946	21.2	138,074	711,875	19.4
57 運輸・郵便	2,488	4,952	50.2	239,814	482,340	49.7
59 情報通信	1,217	2,497	48.7	218,995	461,603	47.4
61 公務	219	1,648	13.3	124,733	394,052	31.7
63 教育・研究	414	2,400	17.3	85,115	348,371	24.4
64 医療・福祉	2,460	6,146	40.0	245,740	602,751	40.8
65 その他の非営利団体サービス	119	316	37.7	21,397	51,656	41.4
66 対事業所サービス	1,945	5,440	35.8	255,542	661,612	38.6
67 対個人サービス	1,853	4,353	42.6	237,165	527,541	45.0
68 事務用品	113	113	100.0	13,250	13,250	100.0
69 分類不明	274	428	64.0	30,115	50,103	60.1
70 内生部門計	36,692	71,533	51.3	4,627,696	9,396,749	49.2

表4 項目別粗付加価値額、及び構成比

(単位:億円、%)

部門名	家計外消費支出(行)		雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税(除関税等)		(控除)経常補助金		粗付加価値部門計	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
01 農林水産業	2	0.2	23	0.1	20	0.4	15	0.2	6	0.3	-3	1.1	65	0.2
06 鉱業	4	0.4	15	0.1	2	0.0	5	0.1	3	0.1	0	0.0	30	0.1
11 飲食料品	12	1.0	171	0.9	73	1.4	54	0.7	102	4.1	-10	4.3	402	1.2
15 繊維製品	1	0.0	12	0.1	-3	-0.1	2	0.0	2	0.1	0	0.0	14	0.0
16 パルプ・紙・木製品	6	0.5	57	0.3	8	0.1	15	0.2	11	0.4	0	0.0	97	0.3
20 化学製品	26	2.2	190	1.0	58	1.1	119	1.6	31	1.2	0	0.0	424	1.2
21 石油・石炭製品	3	0.3	14	0.1	4	0.1	35	0.5	5	0.2	0	0.0	62	0.2
22 プラスチック・ゴム	7	0.6	94	0.5	-8	-0.1	45	0.6	15	0.6	0	0.0	153	0.4
25 窯業・土石製品	23	2.0	223	1.2	58	1.1	99	1.3	34	1.4	0	0.0	438	1.3
26 鉄鋼	97	8.2	585	3.1	731	14.0	373	5.0	104	4.2	0	0.0	1,890	5.4
27 非鉄金属	5	0.4	47	0.3	36	0.7	9	0.1	7	0.3	0	0.0	104	0.3
28 金属製品	21	1.7	301	1.6	-33	-0.6	73	1.0	34	1.4	0	0.0	395	1.1
29 はん用機械	12	1.0	211	1.1	22	0.4	41	0.6	10	0.4	0	0.0	296	0.9
30 生産用機械	16	1.4	287	1.5	55	1.1	80	1.1	14	0.5	0	0.0	452	1.3
31 業務用機械	2	0.1	26	0.1	-2	0.0	10	0.1	2	0.1	0	0.0	37	0.1
32 電子部品	5	0.4	60	0.3	-12	-0.2	42	0.6	5	0.2	0	0.0	99	0.3
33 電気機械	6	0.5	99	0.5	-2	0.0	40	0.5	4	0.2	0	0.0	148	0.4
34 情報・通信機器	0	0.0	2	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.0
35 輸送機械	4	0.3	80	0.4	-14	-0.3	30	0.4	11	0.4	0	0.0	110	0.3
39 その他の製造工業製品	13	1.1	190	1.0	19	0.4	50	0.7	29	1.2	0	0.0	301	0.9
41 建設	85	7.2	1,531	8.2	74	1.4	152	2.1	210	8.4	-18	7.8	2,034	5.8
46 電力・ガス・熱供給	48	4.1	206	1.1	-273	-5.2	466	6.3	114	4.6	-2	1.0	559	1.6
47 水道	12	1.0	46	0.2	31	0.6	79	1.1	16	0.6	-15	6.3	168	0.5
48 廃棄物処理	8	0.7	174	0.9	13	0.3	52	0.7	24	0.9	0	0.0	271	0.8
51 商業	172	14.4	2,848	15.2	753	14.4	497	6.7	306	12.3	-3	1.2	4,572	13.1
53 金融・保険	79	6.6	689	3.7	412	7.9	251	3.4	48	1.9	-61	25.8	1,419	4.1
55 不動産	35	2.9	245	1.3	1,450	27.7	1,107	15.0	274	11.0	-2	1.0	3,108	8.9
57 運輸・郵便	111	9.3	1,362	7.3	224	4.3	541	7.3	250	10.0	-24	10.3	2,464	7.1
59 情報通信	50	4.2	443	2.4	449	8.6	277	3.7	60	2.4	0	0.0	1,280	3.7
61 公務	11	1.0	619	3.3	0	0.0	793	10.7	5	0.2	0	0.0	1,429	4.1
63 教育・研究	25	2.1	1,601	8.5	6	0.1	318	4.3	35	1.4	0	0.1	1,985	5.7
64 医療・福祉	61	5.1	2,925	15.6	158	3.0	511	6.9	123	4.9	-92	38.8	3,687	10.6
65 その他の非営利団体サービス	9	0.8	163	0.9	-1	0.0	20	0.3	9	0.4	-4	1.5	197	0.6
66 対事業所サービス	101	8.5	2,003	10.7	435	8.3	721	9.7	237	9.5	-1	0.5	3,495	10.0
67 対個人サービス	112	9.4	1,209	6.4	378	7.2	451	6.1	350	14.0	0	0.0	2,500	7.2
68 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
69 分類不明	3	0.3	16	0.1	106	2.0	25	0.3	5	0.2	0	0.0	154	0.4
70 内生部門計	1,190	100.0	18,766	100.0	5,230	100.0	7,396	100.0	2,494	100.0	-236	100.0	34,841	100.0

表4は、37部門分類別項目別粗付加価値の金額及び構成比である。

これをみると、新たに生み出された粗付加価値額は合計3兆4,841億円であるが、その内訳は、商業が4,572億円(13.1%)、医療・福祉が3,687億円(10.6%)、対事業所サービスが3,495億円(10.0%)、不動産が3,108億円(8.9%)と続いている。

項目別にみると、

- ・「家計外消費支出」は、商業(14.4%)、対個人サービス(9.4%)、運輸・郵便(9.3%)
- ・「雇用者所得」は、医療・福祉(15.6%)、商業(15.2%)、対事業所サービス(10.7%)
- ・「営業余剰」は、不動産(27.7%)、商業(14.4%)、鉄鋼(14.0%)
- ・「資本減耗引当」は、不動産(15.0%)、公務(10.7%)、対事業所サービス(9.7%)
- ・「間接税(除く関税等)」は、対個人サービス(14.0%)、商業(12.3%)、不動産(11.0%)
- ・「(控除)経常補助金」は、医療・福祉(38.8%)、金融・保険(25.8%)、運輸・郵便(10.3%)が上位となっている。

4. 需要構造

産業連関表の横方向（行）は、各産業が生産したモノやサービスの販路構成（産出）を表している。

平成23年の本市の『総需要』（表1：需要合計）10兆3,410億円は、各産業のモノやサービスをつくるために原材料・燃料等として、再び販売されていく『中間需要』（表1：内生部門計）3兆6,692億円（35.5%）と、家計外消費支出（表1：同名）、民間消費支出（表1：同名）、一般政府消費支出（表1：同名）、市内総固定資本形成（表1：同名）、在庫純増（表1：同名）、調整項（表1：同名）及び移輸出（表1：同名）から構成される『最終需要』（表1：最終需要計）6兆6,718億円（64.5%）の二つに大別される。

なお、全産業部門合計には、次のような関係式が成り立つ。

$$『総需要』 = 『総供給』 = \begin{cases} 『中間需要』 = (\text{中間投入}) \\ + \\ 『最終需要』 = (\text{市内最終需要}) + (\text{移輸出}) = (\text{粗付加価値}) + (\text{移輸入}) \end{cases}$$

また、『総需要』（表1：需要合計）から移輸出（表1：同名）を差し引いた『市内需要』（表1：内生部門計+表1：市内最終需要計）7兆3,310億円に占める『中間需要』（表1：内生部門計）の構成割合を「中間需要率」とすると、中間需要率は50.1%である。

表1:解説用 北九州市の経済規模

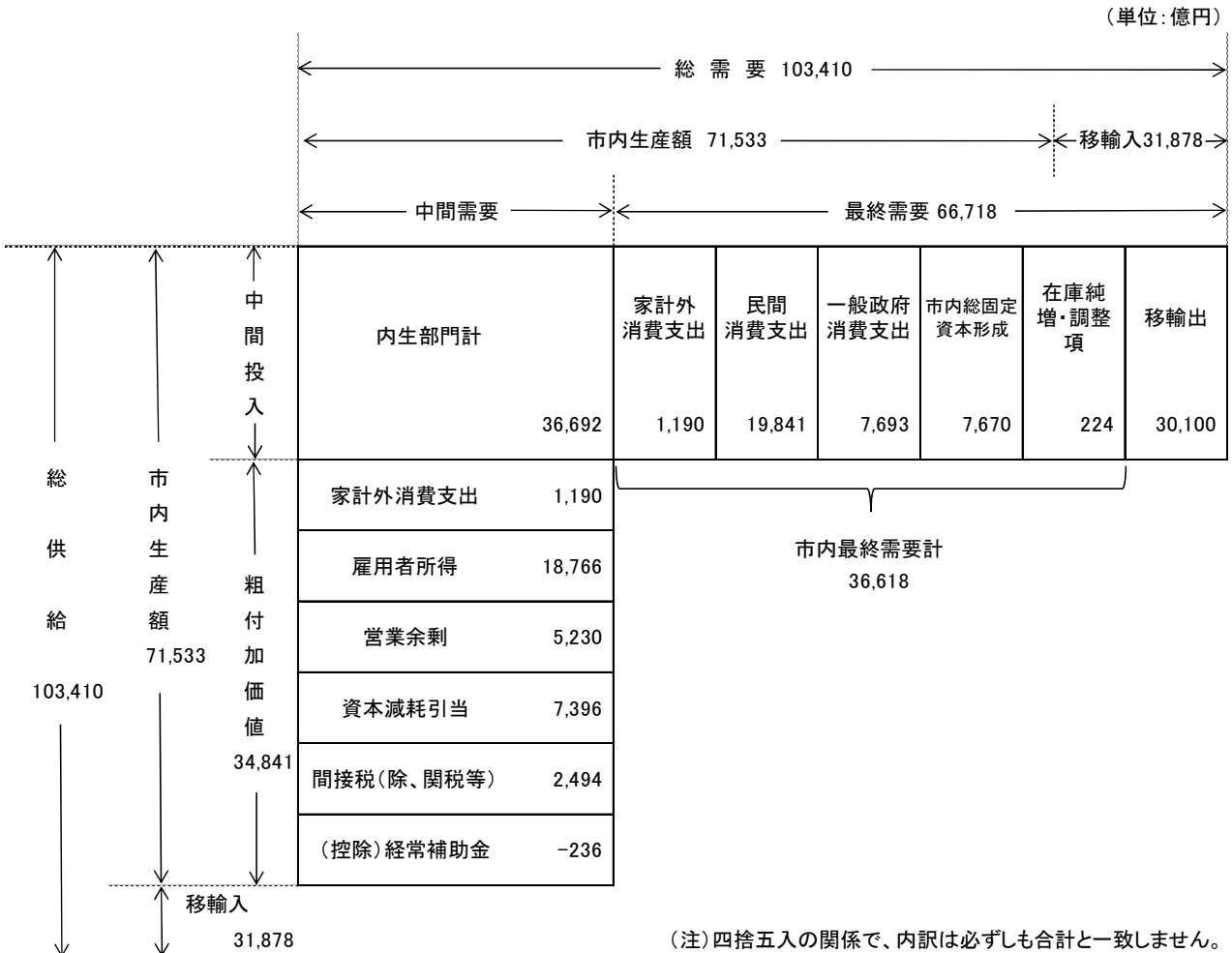


表5は、平成23年の37部門分類別中間需要額と中間需要率を表している。

(68 事務用品、69 分類不明を除いて) これをみると、本市の中間需要率の高い部門は、上から鉱業(100.1%)、鉄鋼(98.8%)、窯業・土石製品(96.9%)と続き、製造業が上位を占めている。製造業以外では、対事業所サービス(90.9%)、運輸・郵便(68.0%)が高くなっている。

一方、中間需要率の低い部門は、下から、医療・福祉(3.8%)、情報・通信機器(4.4%)、公務(6.3%)と続いている。表5をグラフで表した図4でも見てとれるように、上述は全国にも近似傾向が見られる。

表5 中間需要額(=内生部門計)および中間需要率

(単位:億円、%)

部門名	北九州市			全国		
	中間需要額 (70内生部門計)	市内需要 (79市内需要合計)	中間需要率	中間需要額 (70内生部門計)	国内需要 (79国内需要合計)	中間需要率
01 農林水産業	386	703	54.9	106,810	145,509	73.4
06 鉱業	1,504	1,502	100.1	240,928	240,340	100.2
11 飲食料品	750	2,973	25.2	146,070	417,073	35.0
15 繊維製品	143	450	31.8	28,677	66,942	42.8
16 パルプ・紙・木製品	662	739	89.6	120,117	126,422	95.0
20 化学製品	1,865	2,097	88.9	256,224	285,860	89.6
21 石油・石炭製品	1,201	1,514	79.3	157,589	221,250	71.2
22 プラスチック・ゴム	451	508	88.8	113,105	121,631	93.0
25 窯業・土石製品	435	449	96.9	59,342	61,386	96.7
26 鉄鋼	9,219	9,334	98.8	283,255	282,646	100.2
27 非鉄金属	625	670	93.3	98,699	104,525	94.4
28 金属製品	575	626	91.9	96,513	102,891	93.8
29 はん用機械	234	527	44.4	35,514	73,948	48.0
30 生産用機械	173	681	25.4	28,733	95,927	30.0
31 業務用機械	117	459	25.5	23,012	65,020	35.4
32 電子部品	269	289	93.1	103,812	108,684	95.5
33 電気機械	197	749	26.3	52,721	133,392	39.5
34 情報・通信機器	25	567	4.4	9,015	102,525	8.8
35 輸送機械	392	1,060	37.0	229,532	335,881	68.3
39 その他の製造工業製品	558	855	65.3	80,713	119,054	67.8
41 建設	491	4,426	11.1	97,732	525,145	18.6
46 電力・ガス・熱供給	1,321	2,227	59.3	148,391	211,620	70.1
47 水道	218	447	48.8	29,340	45,595	64.3
48 廃棄物処理	156	502	31.1	27,756	37,623	73.8
51 商業	2,489	6,316	39.4	353,550	870,532	40.6
53 金融・保険	1,153	2,074	55.6	166,040	321,623	51.6
55 不動産	920	5,268	17.5	119,016	711,674	16.7
57 運輸・郵便	2,577	3,791	68.0	311,070	459,370	67.7
59 情報通信	1,726	3,045	56.7	254,596	465,857	54.7
61 公務	103	1,648	6.3	11,366	394,052	2.9
63 教育・研究	507	2,120	23.9	112,071	348,872	32.1
64 医療・福祉	211	5,559	3.8	19,667	602,785	3.3
65 その他の非営利団体サービス	91	423	21.5	11,769	52,002	22.6
66 対事業所サービス	4,237	4,660	90.9	601,583	664,515	90.5
67 対個人サービス	246	3,583	6.9	29,848	533,000	5.6
68 事務用品	113	113	100.0	13,250	13,250	100.0
69 分類不明	354	356	99.4	50,273	50,461	99.6
70 内生部門計	36,692	73,310	50.1	4,627,696	9,518,884	48.6

図4 中間需要率

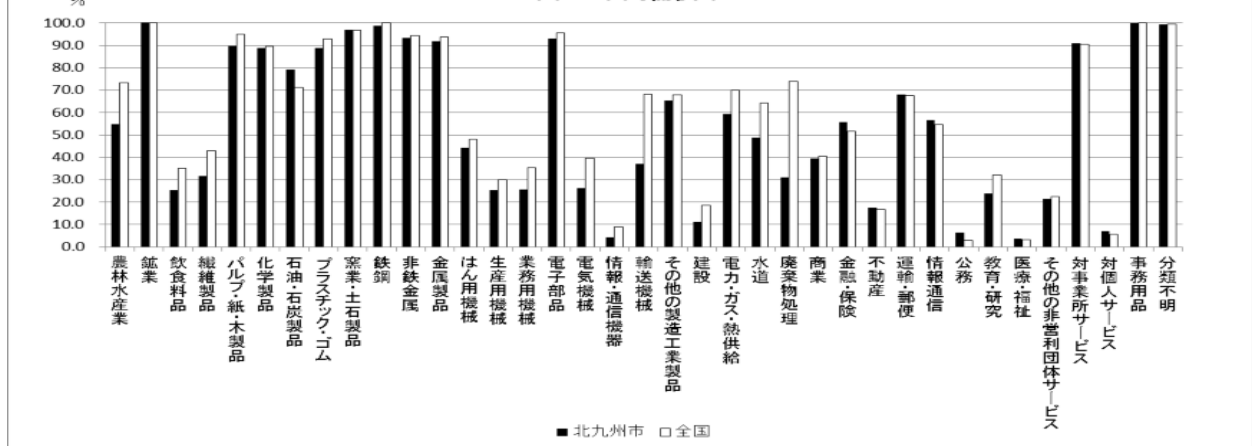


表6は、37部門分類別項目別最終需要の金額及び構成比である。

これによると、最終需要額合計は6兆6,718億円であり、実額の高い部門から見ると、鉄鋼8,975億円(13.5%)、医療・福祉7,083億円(10.6%)、商業6,517億円(9.8%)と続いている。これは、生産された財やサービスが最終的にどれだけ消費や投資、移輸出などの最終需要に回ったかを示している。また、鉄鋼の移輸出額は、全産業の移輸出額の中で最大の29.4%を占めており、市外からの需要が高いことが分かる。

項目別にみると、

- ・家計外消費支出(宿泊、日当、交際費、福利厚生費等)は、対個人サービス(67.1%)、商業(11.4%)
- ・民間消費支出は、不動産(21.9%)、商業(16.1%)
- ・一般政府消費支出は、医療・福祉(58.5%)、公務(19.0%)
- ・市内総固定資本形成(公的)は、建設(85.0%)、情報通信(4.6%)
- ・市内総固定資本形成(民間)は、建設(39.6%)、情報通信(9.5%)
- ・在庫純増は、鉄鋼(68.5%)、生産用機械(7.1%)
- ・調整項は、鉄鋼(32.0%)、化学製品(14.4%)

の占める割合が高い。

表6 項目別最終需要額、及び構成比

(単位:億円、%)

部門名	71家計外消費支出(列)		72民間消費支出		73一般政府消費支出		74市内総固定資本形成(公的)		75市内総固定資本形成(民間)		76在庫純増		77調整項		78市内最終需要計		80移輸出		82最終需要計	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
01 農林水産業	6	0.5	297	1.5	0	0.0	0	0.0	13	0.2	2	1.6	0	0.0	318	0.9	17	0.1	335	0.5
06 鉱業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-2	-1.6	0	0.0	-2	0.0	46	0.2	44	0.1
11 飲食料品	73	6.1	2,106	10.6	36	0.5	0	0.0	0	0.0	7	5.5	0	0.0	2,223	6.1	443	1.5	2,666	4.0
15 繊維製品	9	0.8	281	1.4	0	0.0	0	0.0	19	0.3	-2	-1.6	0	0.0	307	0.8	9	0.0	316	0.5
16 ハルブ・紙・木製品	6	0.5	52	0.3	0	0.0	1	0.1	20	0.4	-2	-1.6	0	0.0	77	0.2	85	0.3	163	0.2
20 化学製品	15	1.3	198	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	5.5	14	14.4	233	0.6	1,648	5.5	1,880	2.8
21 石油・石炭製品	2	0.2	311	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-1	-0.8	0	0.0	312	0.9	536	1.8	849	1.3
22 プラスチック・ゴム	2	0.2	52	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.6	2	2.1	58	0.2	297	1.0	355	0.5
25 窯業・土石製品	1	0.1	10	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	3	3.1	15	0.0	784	2.6	799	1.2
26 鉄鋼	0	0.0	-2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	87	68.5	31	32.0	115	0.3	8,860	29.4	8,975	13.5
27 非鉄金属	0	0.0	7	0.0	0	0.0	0	0.0	36	0.6	-3	-2.4	5	5.2	45	0.1	305	1.0	350	0.5
28 金属製品	3	0.3	23	0.1	0	0.0	0	0.0	20	0.4	2	1.6	2	2.1	51	0.1	654	2.2	705	1.1
29 はん用機械	0	0.0	1	0.0	0	0.0	9	0.5	270	4.7	3	2.4	11	11.3	293	0.8	696	2.3	990	1.5
30 生産用機械	0	0.0	1	0.0	0	0.0	6	0.3	480	8.4	9	7.1	12	12.4	508	1.4	955	3.2	1,462	2.2
31 業務用機械	0	0.0	42	0.2	0	0.0	14	0.7	284	5.0	1	0.8	1	1.0	342	0.9	60	0.2	402	0.6
32 電子部品	0	0.0	9	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	3.1	7	7.2	20	0.1	349	1.2	369	0.6
33 電気機械	5	0.4	179	0.9	0	0.0	34	1.7	328	5.8	2	1.6	6	6.2	552	1.5	230	0.8	783	1.2
34 情報・通信機器	8	0.7	144	0.7	0	0.0	66	3.3	324	5.7	0	0.0	0	0.0	543	1.5	2	0.0	545	0.8
35 輸送機械	0	0.0	260	1.3	0	0.0	17	0.9	390	6.9	-1	-0.8	2	2.1	667	1.8	327	1.1	994	1.5
39 その他の製造工業製品	20	1.7	201	1.0	0	0.0	7	0.4	69	1.2	1	0.8	0	0.0	298	0.8	154	0.5	451	0.7
41 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,684	85.0	2,251	39.6	0	0.0	0	0.0	3,935	10.7	0	0.0	3,935	5.9
46 電力・ガス・熱供給	0	0.0	905	4.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	906	2.5	296	1.0	1,202	1.8
47 水道	0	0.0	131	0.7	98	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	229	0.6	100	0.3	329	0.5
48 廃棄物処理	0	0.0	17	0.1	330	4.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	346	0.9	134	0.4	481	0.7
51 商業	136	11.4	3,196	16.1	1	0.0	34	1.7	453	8.0	8	6.3	0	0.0	3,826	10.4	2,691	8.9	6,517	9.8
53 金融・保険	0	0.0	921	4.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	921	2.5	578	1.9	1,499	2.2
55 不動産	0	0.0	4,345	21.9	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,348	11.9	341	1.1	4,689	7.0
57 運輸・郵便	35	2.9	1,128	5.7	-4	-0.1	3	0.2	48	0.8	4	3.1	0	0.0	1,214	3.3	2,702	9.0	3,916	5.9
59 情報通信	14	1.2	679	3.4	1	0.0	91	4.6	535	9.4	-1	-0.8	0	0.0	1,319	3.6	1,037	3.4	2,356	3.5
61 公務	0	0.0	80	0.4	1,464	19.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,544	4.2	0	0.0	1,544	2.3
63 教育・研究	0	0.0	349	1.8	1,264	16.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,613	4.4	594	2.0	2,208	3.3
64 医療・福祉	52	4.4	797	4.0	4,500	58.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,348	14.6	1,735	5.8	7,083	10.6
65 その他の非営利団体サービス	0	0.0	332	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	332	0.9	1	0.0	333	0.5
66 対事業所サービス	6	0.5	250	1.3	0	0.0	15	0.8	152	2.7	0	0.0	0	0.0	423	1.2	1,887	6.3	2,309	3.5
67 対個人サービス	799	67.1	2,538	12.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,337	9.1	1,470	4.9	4,806	7.2
68 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
69 分類不明	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	76	0.3	77	0.1
70 内生部門計	1,190	100.0	19,841	100.0	7,693	100.0	1,982	100.0	5,688	100.0	127	100.0	97	100.0	36,618	100.0	30,100	100.0	66,718	100.0

5. 産業の投入・産出相互依存関係

投入構造、産出構造で述べた中間投入率、中間需要率は、組み合わせてみると、各産業の相互依存関係をみることができる。

図5及び表7は、37部門分類別に、中間投入率（投）、中間需要率（需）の50%を境に、（1）～（4）のタイプに分類したものである。

（1）は加工型・中間財型産業（投＞50、需＞50）

（2）は加工型・最終需要型産業（投＞50、需＜50）

（3）はサービス供給型産業（投＜50、需＜50）

（4）は原材料供給型産業（投＜50、需＞50）

と言える。（68事務用品、69分類不明は、この分類対象からは除く。）

（1）加工型・中間財型産業（投＞50、需＞50）

このタイプは、生産活動をするのに他の産業から比較的多くの原材料、燃料等を購入し、その成果物である生産物もまた、その多くを原材料、燃料等として、他の産業へ供給されていく産業である。4つのタイプの中で、最も他の産業との相互依存関係が強い。

ここに属する産業は、鉄鋼、金属製品、非鉄金属、石油・石炭製品、電力・ガス・熱供給等の素材品製造業を中心に13部門である。

（2）加工型・最終需要型産業（投＞50、需＜50）

このタイプは、生産活動をするのに他の産業から比較的多くの原材料、燃料等を購入し、その成果物である生産物は、（1）とは逆に、その多くを消費、設備投資等として、最終需要に振り向けられる産業である。

ここに属する産業は、情報・通信機器、電気機械、輸送機械、飲食料品等の10部門である。これをみると、主に一般消費者向け製品を生産する生活関連型製造業が該当している。

（3）サービス供給型産業（投＜50、需＜50）

このタイプは、生産活動をするのに原材料をあまり使用せず、成果物である生産物は多くを最終需要に振り向けられる産業である。

ここに属する産業は、公務、不動産、教育・研究、医療・福祉等の8部門である。

これをみると、主に一般消費者向けサービスを提供するサービス業が該当している。

（4）原材料供給型産業（投＜50、需＞50）

このタイプは、生産活動をするのに原材料をあまり使用しないが、（3）とは逆に、その多くを原材料、燃料等として、他の産業へ供給されていく産業である。

ここに属する産業は、農林水産業、金融・保険、情報通信、対事業所サービスの4部門である。

これをみると、主に自然界からの採取により、生産物を得る産業と事業所向けサービスを提供するサービス業が該当している。

図5 中間投入率・中間需要率相関図

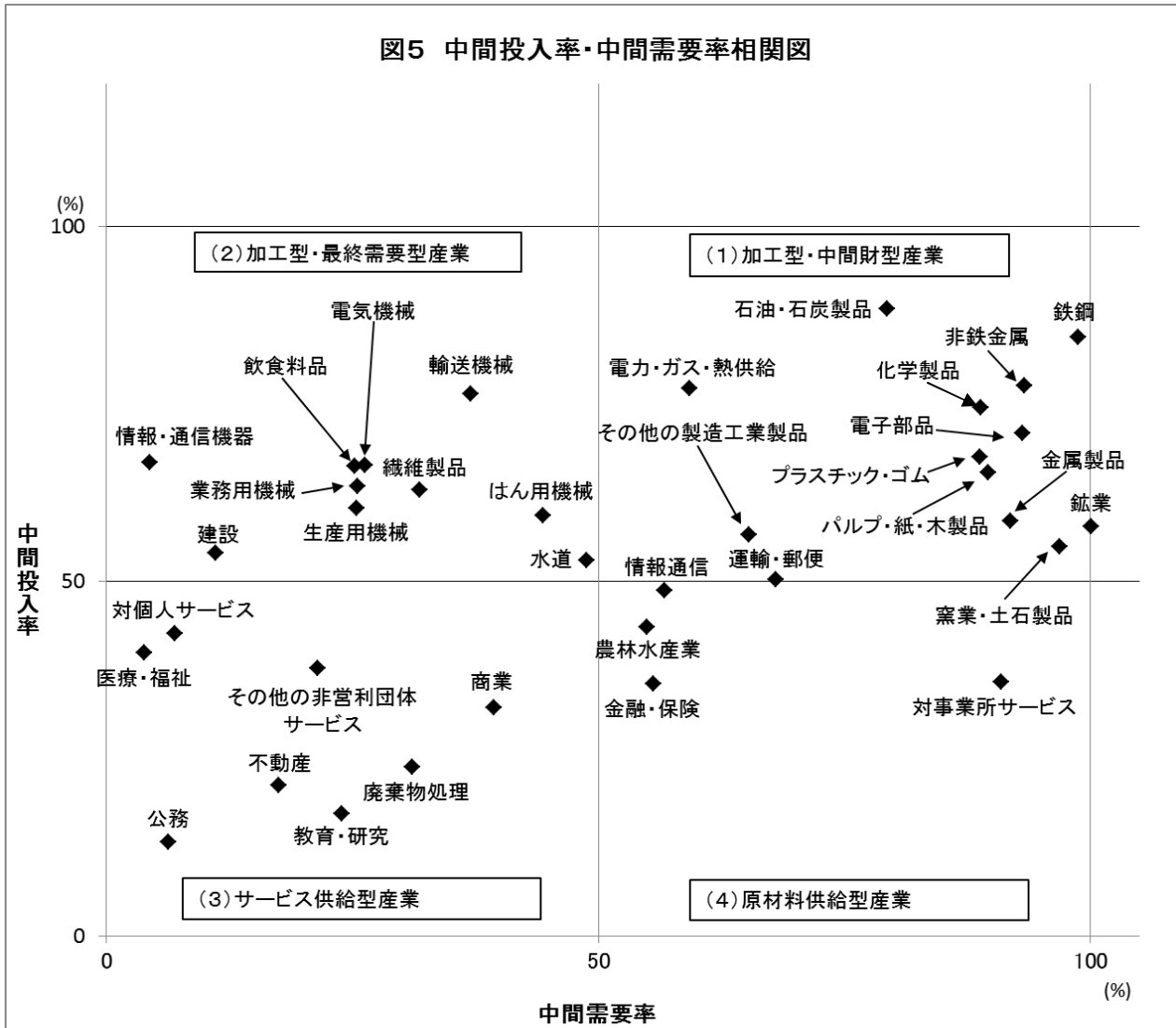


表7 中間投入率・中間需要額相関図

(単位: %)

部門名	中間投入率	中間需要率	類型
01 農林水産業	43.5	54.9	(4)
06 鉱業	57.7	100.1	(1)
11 飲食料品	66.2	25.2	(2)
15 繊維製品	62.9	31.8	(2)
16 パルプ・紙・木製品	65.3	89.6	(1)
20 化学製品	74.5	88.9	(1)
21 石油・石炭製品	88.4	79.3	(1)
22 プラスチック・ゴム	67.5	88.8	(1)
25 窯業・土石製品	54.9	96.9	(1)
26 鉄鋼	84.4	98.8	(1)
27 非鉄金属	77.5	93.3	(1)
28 金属製品	58.5	91.9	(1)
29 はん用機械	59.2	44.4	(2)
30 生産用機械	60.3	25.4	(2)
31 業務用機械	63.4	25.5	(2)
32 電子部品	70.9	93.1	(1)
33 電気機械	66.4	26.3	(2)
34 情報・通信機器	66.7	4.4	(2)

(単位: %)

部門名	中間投入率	中間需要率	類型
35 輸送機械	76.4	37.0	(2)
39 その他の製造工業製品	56.6	65.3	(1)
41 建設	54.0	11.1	(2)
46 電力・ガス・熱供給	77.2	59.3	(1)
47 水道	52.9	48.8	(2)
48 廃棄物処理	23.9	31.1	(3)
51 商業	32.2	39.4	(3)
53 金融・保険	35.6	55.6	(4)
55 不動産	21.2	17.5	(3)
57 運輸・郵便	50.2	68.0	(1)
59 情報通信	48.7	56.7	(4)
61 公務	13.3	6.3	(3)
63 教育・研究	17.3	23.9	(3)
64 医療・福祉	40.0	3.8	(3)
65 その他の非営利団体サービス	37.7	21.5	(3)
66 対事業所サービス	35.8	90.9	(4)
67 対個人サービス	42.6	6.9	(3)